(e) not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

(7) Time-limit for tender; 17 : 00, 25. January. 2024.

(8) Contact point for the notice: CHIBA Shota, 2nd Contract Section, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2—1—3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100—8976 Japan. TEL 03—3591—6361 ext. 2831

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和５年12月28日

支出負担行為担当官

第一管区海上保安本部長　飯塚　秋成

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01

○第Ｈ船管00156号

1　調達内容

(1) 品目分類番号　26

(2) 購入等件名及び数量

船首方位伝達装置15式ほか２点買入

(3) 調達件名の特質等　仕様書のとおり

(4) 納入期限　令和６年３月22日まで

(5) 納入場所　仕様書のとおり

(6) 入札方法　総価で行う。落札者決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7) 電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う対象調達案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、紙入札方式参加願の提出をもって紙入札方式に代えるものとする。

2　競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。

(3) 当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者

(4) 電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

3　入札書及び証明書等の提出場所等

(1) 電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

https://www.geps.go.jp/

電子調達システムヘルプデスク

ＴＥＬ0570—014—889

(2) 紙入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒047—8560 北海道小樽市港町５－２　第一管区海上保安本部経理補給部経理課入札審査係　長谷川啓允　電話0134—27—0118　内線2225

(3) 入札説明書の交付方法　入札説明書の交付を希望する者は第一管区海上保安本部のホームページ「入札情報」からダウンロードすること。また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量250ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して(2)の係に申し込むこと。

(4) 競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和６年１月29日16時00分

(5) 入札書の受領期限　令和６年２月19日16時00分

(6) 開札の日時及び場所　令和６年２月20日10時00分　第一管区海上保安本部

4　その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。

(3) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札書及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 契約書作成の要否　要。

(5) 落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 手続における交渉の有無　無。

(7) 詳細は入札説明書による。

5　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: IIZUKA Akinari, Commander, 1st Regional Coast Guard Headquarters.

(2) Classification of the products to be Procured : 26

(3) 15 types of heading transmission devices and 2 other items.

(4) Delivery period : 22, March, 2024

(5) Delivery place: As Per The Specifications.

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

② have Grade A, B, C or D of level of interest in “Selling” in Hokkaido area in terms of the qualifications for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2022・2023・2024

③ The Person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.

(7) Time limit for offer；16 : 00, 29, January, 2024

(8) Time limit for tender；16 : 00, 19, February, 2024

(9) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system.

https://www.geps.go.jp/

(10) Contact point for the notice: Hasegawa Keisuke, Finance Division, Finance and supply Department 1st Regional Coast Guard Headquarters, 5—2, Minatomachi, Otaru-city, Hokkaido 047—8560 Japan TEL 0134—27—0118 ex. 2225

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

令和５年12月28日

支出負担行為担当官

第八管区海上保安本部長　筒井　直樹

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　26

○八契第193号

1　調達内容

(1) 品目分類番号　26

(2) 購入等件名及び数量

舞鶴海上保安部第三埠頭巡視船給電施設で使用する電気　契約電力量　301kW　年間予定使用電力　695,100kWh

(3) 調達件名の特質等　入札説明書による

(4) 納入期限　令和６年４月19日から令和７年４月18日

(5) 納入場所　舞鶴海上保安部第三埠頭巡視船給電施設

(6) 入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価及び使用電力量に対する単価を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、党本部が提示する契約電力及び予定使用電力に基づき算出した対価の総額を入札金額とすること。

(7) 入札書の記入方法等　落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。なお、入札書の金額欄は円未満切り捨てとする。

(8) 電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。